

事業体（団体）名	札幌市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合：水道実務者向け実践編（B）」
実施期間	2019年6月3日～8月9日
主催機関	JICA北海道、札幌市水道局、仙台市水道局、札幌市水道サービス協会（ほか）
事業概要・目的	<p>水道事業に関する直面している課題の解決に向けて、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした受入研修事業。</p> <p>開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、約2か月にわたり水道技術全般に関する講義、視察、実習など、実務に関わる研修を実施。令和元年度末までで27回の受入実績があり、平成24年度まで実施していた「寒冷地上水道技術コース」18回の受入も含め、320名の研修員を受け入れている。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道計画概論（講義） ・取水・導送配水施設（講義、視察、実習） ・ジャーテスト（実習） ・配水管（講義、視察、接合実習） ・漏水防止対策（講義、実習） ・水道資機材製造工場（講義、視察） ・管網解析（実習） ・水需要予測（講義、実習） ・アクションプラン作成指導 他
対象（相手）国・機関名	アフガニスタン、アゼルバイジャン、イラク、ケニア、ネパール、スリランカ、スーダン（研修員計9名）

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	---------------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト（ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト）
実施期間	2015年～2020年
主催機関	JICA、東京都水道局、福岡市水道局、東京水道サービス（株）等
事業概要・目的	<p>ヤンゴンでは、円借款を活用した水道施設整備が進められているが、持続的な給水サービスを確保するためには、施設整備と並行して、ヤンゴン市開発委員会の組織能力強化も必要であるため、JICAが円借款事業に付した技術協カプロジェクトを実施。東京都水道局は、福岡市水道局と共同で現地セミナーや訪日研修を実施。</p> <p>2019年度：講師派遣（2020年1月15日～1月18日）</p>
対象（相手）国・機関名	ミャンマー ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	ヤンゴンにおける無収水対策事業
実施期間	2016年～2022年(予定)
主催機関	東京都水道局、東京水道サービス（株）等
事業概要・目的	2014年度にヤンゴンで実施した無収水対策パイロット事業の成果を踏まえ、ヤンゴンの一部地域においてエリアを拡大し、ODA(事業費：1.8億円)を活用したインフラ整備事業を実施。また、インフラ整備が完了した地区から、別途ヤンゴン市資金による維持管理事業を順次実施予定。
対象（相手）国・機関名	ミャンマー ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
事業名称	JICA草の根技術協力事業 (SCADAを活用した水運用・NRWマネジメント能力向上プロジェクト)
実施期間	2017年8月～2020年3月
主催機関	JICA、東京都水道局、東京水道サービス（株）等
事業概要・目的	<p>高い無収水率が課題となっているマレーシア・ラブアン島において、SCADAを活用した水運用・無収水マネジメント削減に関するラブアン水道職員の能力向上に向けて、技術指導や機材供与を通じた技術協力を実施するもの。</p> <p>2019年度：訪日研修（2019年4月15日～4月24日）</p>
対象（相手）国・機関名	マレーシア 水・土地・天然資源省（KATS）

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	---------------

事業名称	アジア水道事業体人材育成ネットワーク（A1-HRD）
実施期間	2019年9月10日（火）～12日（木）
主催機関	東京都水道局：主催国はメンバー間の持回り
事業概要・目的	<p>アジア諸都市の水道事業体がメンバーとなり、人材育成や研修手法などに関する情報交換を通じて、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与しようとする取組み。</p> <p>主な活動内容：年1回の会議：人材育成をテーマとした発表・質疑応答及び意見交換、その他自由討議、視察の実施。 ホームページ、ニュースレターによる人材育成の情報交換。</p> <p>2019年度は、タイのバンコクにて第12回会議を開催した。</p>
対象（相手）国・機関名	<p>大韓民国：ソウル特別市上水道事業本部、韓国水資源公社（K-water）</p> <p>台湾：台湾自來水公司（TWC）</p> <p>タイ：バンコク首都圏水道公社（MWA）</p> <p>日本：東京都水道局</p>

写真



事業体（団体）名	横浜市水道局
事業名称	ベトナム国フ工省水道公社との二者覚書事業
実施期間	2017年7月～2019年12月
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	<p>15年にわたり協力関係を築いてきたフ工省水道公社と、2017年7月に新たに2者間の覚書を締結しました。この覚書に基づき、浄水場の改善や研修コースの整備等の技術協力を進めるとともに、同公社の協力を得て、横浜水ビジネス協議会（※）会員企業のベトナム国におけるビジネス展開を支援しました。</p> <p>※ 上下水道の海外水ビジネス展開の推進を目的に、平成23年に設立された市内企業等による会員組織。令和2年3月末時点で176社が登録。</p> <p>1. 実施形態</p> <p>(1) 職員派遣（現地での調査・打合せ・技術指導・ワークショップ開催など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年6月、2019年5月に約1週間の職員派遣を行い、給配水、浄水・水質、設備分野で技術協力 <p>(2) 本邦受入（研修・視察・協議）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2018年3月に幹部2名が来日し活動計画を策定した他、管路研修施設の見学、人材育成の研修を実施 ・2018年9月に給配水、浄水・水質の2分野で計研修員4名を受け入れ、研修を実施 ・2019年4月にフ工省人民委員会幹部及びフ工省水道公社会長が来日し、事業の進捗を確認 <p>(3) ビジネス支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年7月6日に、横浜水ビジネス協議会会員企業6社が参加した「水ビジネス推進セミナー」を横浜市水道局、横浜水ビジネス協議会、フ工省水道公社の共催によりフ工市で開催しました。会員企業によるプレゼンテーション、展示会を実施し、ベトナムの水道事業体等から58団体165人が参加しました。 ・幹部や研修員の来日時及び2018年9月のIWA東京、VietWater等の展示会にて横浜水ビジネス協議会会員企業とのビジネスマッチングを実施しました。 <p>2. 事業分野</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配水管網構築 ・無収水対策 ・浄水方法改善 ・SCADAシステム ・データ管理
対象（相手）国・機関名	ベトナム国フ工省水道公社等
 <p style="text-align: center;">配水管理についての打ち合わせ</p>	

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」
実施期間	2019年6月24日～7月25日
主催機関	国際協力機構（JICA）、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局では、平成20年5月に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）を契機として、JICAと協力して、課題別研修「アフリカ地域都市上水道技術者養成」コースの受入を開始しました。約1か月のコースで、令和元年度までに13回実施し、30か国から133人を受け入れています。</p> <p>アフリカでは、現在も多くの国で水道事業に関する課題を抱えており、アフリカ開発会議でも毎回テーマとして取り上げられています。参加国の多くは、お客さまに配っている水のうち30～50%が漏水や盗水などで収入に結びつかないなどの課題に直面しています。</p> <p>水道局では、浄水処理や水質管理、水圧・水量・水質などの配水管理、水道計画、施設管理などの技術面に加え、料金管理や顧客管理、顧客サービス、経営計画など、水道事業全般の講義を行っています。参加者は、講義や実習で学んだことを踏まえて研修の中で自らの課題解決のための活動計画を策定し、自国に持ち帰って自らの取組みに繋がります。</p> <p>【令和元年度の具体的な研修の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水源、浄水場などの水道施設の視察及び水源管理、浄水処理、水質管理の講義 ・ 水安全計画やアセットマネジメントなどの取り組みの講義 ・ 無収水対策の講義及び管路研修施設を活用した漏水探查実習 ・ 横浜市水道記念館や技術資料館での日本及び横浜の水道の歴史の学習 ・ 図面管理、配水管理、水道メーター管理の講義 ・ 水道工事の工事現場視察及び施工管理の講義 ・ 出前水道教室への参加や小学生との交流 ・ 経営計画、検針・料金徴収、顧客サービスに関する講義や意見交換 ほか
対象（相手）国・機関名	令和元年度の研修員 8名：ウガンダ（1）、エチオピア（1）、ケニア（1）、ナイジェリア（1）、ベナン（1）、マラウイ（2）、ルワンダ（1）



配水模型を用いた配水管理の実習



局職員とのデータ管理に関する意見交換会

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	マラウイ共和国ブランタイヤ水公社支援のためのJICAボランティア連携事業
実施期間	2020年1月19日～2月29日（6週間）
主催機関	国際協力機構（JICA）、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局では、JICA短期ボランティア制度を活用して、毎年、マラウイ国のブランタイヤ水公社に職員を派遣しています。なお、マラウイ国ブランタイヤ水公社への職員派遣は平成26年度に開始しました。</p> <p>これまで、平成26年度から28年度までの3年間でブランタイヤ水公社に9名の職員を派遣し、漏水管理や料金徴収の改善等に関する協力を行ってきました。その後、ブランタイヤ水公社から派遣の継続に対する強い要望を受け、平成29年度から今回まで、さらに11名の職員を派遣しています。</p> <p>【令和元年度の派遣の概要】</p> <p>ブランタイヤ市内のBaluti地区をモデル地区に無収水（漏水や盗水などで収入にならない水）の測定やその削減、図面作成の手法を指導しました。合わせて、水理解析や水利用状況調査について指導しました。</p> <p>施工管理に関しては、ワークショップを開催し、課題を抽出・共有しました。また、過年度に作成したマニュアルに施工管理のSOPを追加したハンドブックを作成しました。</p> <p>料金管理分野では、過年度に作成したマニュアルを更新し、ワークショップを実施、課題と解決策について話し合いました。</p>
対象（相手）国・機関名	マラウイ国ブランタイヤ水公社（BWB）



料金管理ワークショップ



水圧調査の様子

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	---------------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト「リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト（LiSCaP）」
実施期間	2019年6月21日から4年間
主催機関	国際協力機構（JICA）、株式会社協和コンサルタンツ、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局では、令和元年6月よりJICA技術協カプロジェクト「リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト（通称LiSCaP）」に長期専門家を派遣し、プロジェクトを支援しています。</p> <p>横浜市水道局はプロジェクトの総括として長期専門家を配置し、横浜水ビジネス協議会員である株式会社協和コンサルタンツと横浜ウォーター株式会社と連携して、チーム横浜で、マラウイ水事業の改善に取り組んでいます。</p> <p>プロジェクトでは、無収水（漏水や盗水などの収入にならない水）を削減するための計画の策定、削減手法の習得、それらの知見の共有・発信などを指導していきます。</p> <p>【令和元年度の具体的な活動の内容】</p> <p>6月20日より総括・無収水管理の長期専門家として職員1名をマラウイ国に派遣しました。プロジェクトでは、リロングウェ水公社全体の無収水対策の現状を分析しているところです。また、パイロット地区を設定し、現状調査に着手しています。</p> <p>局内にはサポートチームを設置し、長期専門家を横浜からサポートしています。また、9月23日から26日にリロングウェ市で開催されたワークショップに職員を派遣し、横浜市水道局の取組を紹介しました。本邦研修として、10月23日から30日まで、幹部を横浜に招へいし、無収水対策や配水管理、顧客管理、経営計画などの講義を実施しました。</p>
対象（相手）国・機関名	マラウイ国リロングウェ水公社（LWB）



先方政府との協議



水道メーター設置の指導

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	マラウイ国ブランタイヤ水公社への給水車の寄贈
実施期間	2017年度から2019年度
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局では、JICA短期ボランティア制度を活用して、平成26年度からマラウイ国ブランタイヤ水公社に職員を派遣し、現地を支援しています。その中で、頻繁に起こる断水への対応のため、更新時期を迎える水道局の給水車の寄贈を職員が発案しました。</p> <p>日本からマラウイ国までの国外輸送にあたっては、ブランタイヤと関係が深く、車両輸送のノウハウがある株式会社ビィ・フォアードの協力を得て、給水車を2台寄贈しました。</p> <p>【寄贈された給水車の活用について】</p> <p>ブランタイヤ水公社の水源から市内までは、800メートルの高低差があり、市内への給水にはたくさんのポンプアップを必要とします。このため、一度停電が発生すると、長時間断水となります。断水は日常的に発生しており、派遣職員の活動中にも何度も断水がありました。</p> <p>今回寄贈する給水車を活用し、ブランタイヤ水公社が断水中のお客様に運搬給水を行うことで、お客様の信頼回復やサービスの向上が期待されます。</p> <p>【2019年度の具体的な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給水車寄贈式：2019年6月21日 ・給水車の輸送
対象（相手）国・機関名	マラウイ国ブランタイヤ水公社



給水車寄贈式典の様子



ブランタイヤでの給水車の活用状況

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	---------------

事業名称	水道局独自「ファイサラバード上下水道局との技術交流の覚書事業」
実施期間	2019年10月～2020年3月（毎年度更新予定）
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	<p>横浜市水道局は、横浜ウォーター株式会社と連携し、JICA開発計画調査型技術協力「ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト」（2016年7月～2019年6月）を進める中で、支援先であるファイサラバード上下水道局（WASA-F）の総裁より、人材育成の観点から、更なる自治体連携の要望を受けました。相互の人材育成と水ビジネスの促進に資することから、2019年10月に「WASA-Fと当局との技術交流の覚書」を締結し、2度の研修を実施しました。</p> <p>【覚書の内容】</p> <p>(1) WASA-Fからの研修員受入（年1回、約4名、2週間程度）</p> <p>(2) （必要に応じて）当局職員のWASA-Fへの派遣と研修内容のフォローアップ</p> <p>(3) 横浜水ビジネス協議会会員企業の技術・製品の紹介</p> <p>【令和元年度の具体的な研修の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幹部招聘（2019年9月30日～10月5日 WASA-F総裁と副議長の2名） <ul style="list-style-type: none"> - 覚書締結式：2019年10月2日 - 横浜水ビジネス協議会会員企業の5社にビジネスマッチングの機会提供 ・ 第1回目研修員受入事業（2020年1月19日～2月1日 課長級2名、職員2名の計4名） <ul style="list-style-type: none"> - 横浜水ビジネス協議会会員企業の5社にビジネスマッチングの機会提供
対象（相手）国・機関名	パキスタン国ファイサラバード上下水道局



覚書締結式



漏水調査実習

事業体（団体）名	川崎市上下水道局
----------	----------

事業名称	ラオス・水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU2）
実施期間	2018年5月21日～（長期専門家派遣） 2019年6月10日～2019年9月7日（短期専門家派遣「水質」） 2019年9月16日～2019年12月14日（短期専門家派遣「土木」）
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオスの国家目標達成に向け『水道セクターの管理体制と水道公社の能力を強化するために必要な基盤が整備される』ことを目的とし、ラオス全国において、水道行政の改善、施設整備事業における計画・実施能力及びそれに対するモニタリング・評価能力の向上、技術基準の整備、水道事業の計画実施能力向上等を図る、2023年までの5年間のプロジェクトで、川崎市は長期及び短期専門家を派遣する。</p> <p>また、プロジェクトに参画する本市を含めた4地方自治体（さいたま市、埼玉県、横浜市）とJICAのより一層の連携を図るため協定を締結した（2018年度）。</p>
対象（相手）国・機関名	公共事業運輸省水道局、ピエンチャン都、ルアンパバーン県、カムアン県のパイロット水道公社及び公共事業運輸局、並びにその他の県の水道公社及び公共事業運輸局



事業体（団体）名	神奈川県企業庁
----------	---------

事業名称	ベトナム国ランソン省との二者覚書事業
実施期間	2018年11月～2025年12月
主催機関	神奈川県企業庁（独自事業）
事業概要・目的	<p>神奈川県企業庁では、ベトナム国ランソン省と2017年に「水道分野における協力関係構築に向けた覚書」を締結し、技術協力の方法や内容について検討を続けてきました。そうした中、ランソン省より「水道料金が徴収されていない無収水量の削減に向けた取り組みを進めたい」との意向が示されたことから、2018年に新たに「水道分野における技術協力に関する覚書」を締結しました。この覚書に基づき、水量管理の分野を対象として、ランソン省上下水道公社の職員を対象に、県内における研修や、現地に職員を短期派遣しての技術協力などを実施しています。</p> <p>2019年度は、配水量分析や管網解析などについて研修を実施し、現地では、パイロットエリアの選定や、配水量メータを新設すべき位置の確認などを行いました。</p> <p>2019年度実績</p> <p>職員派遣 第1回 2019年4月21日～25日 5名派遣 第2回 2020年1月12日～17日 6名派遣</p> <p>研修員受入（神奈川県の政策研修員制度を使用） 2019年10月7日～25日 3名受入（ランソン省以外も含む）</p>
対象（相手）国・機関名	ベトナム国ランソン省・ランソン上下水道公社

写真



事業体（団体）名	千葉県企業局
事業名称	JICA 専門家派遣（東ティモール民主共和国給水改善アドバイザー）
実施期間	<p><平成24年度～令和2年度></p> <p>2012年4月30日～2015年4月29日（長期派遣）</p> <p>2014年5月19日～2014年6月15日（短期派遣）</p> <p>2015年7月27日～2017年7月26日（長期派遣）</p> <p>2015年10月26日～2015年11月4日（短期派遣）</p> <p>2016年1月8日～2016年2月7日（短期派遣）</p> <p>2017年1月13日～2017年3月5日（短期派遣）</p> <p>2017年8月21日～2019年8月20日（長期派遣）</p> <p>2017年11月11日～11月19日（短期派遣）</p> <p>2018年2月2日～2月25日（短期派遣）</p> <p>2019年1月25日～2月17日（短期派遣）</p> <p>2019年7月25日～2020年7月25日（長期派遣）</p>
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>東ティモール民主共和国政府は、全ての国民が安全な水にアクセスできるようになり、12県都市部で24時間給水を達成することを、2030年までの長期目標として掲げている。なお、2012年の安全な水へのアクセス率は、全国平均でも70%（都市で95%、村落で61%）となっている。</p> <p>日本国政府は、これまでも各種支援を行ってきているが、今後も目標達成に向け継続した支援が必要であるとしている。</p> <p>【長期派遣】</p> <p>当局では、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの要請により、東ティモール民主共和国に対し、平成24年4月から令和元年8月までに3名の職員を2～3年間の任期で派遣し、1日に数時間程度しか給水できなかった水道を、現地職員を指導しながら改善に取り組み、一部の区域について安定した24時間給水を実現させた。</p> <p>引き続き、令和元年7月からは、1年間の任期で1名の職員を派遣しており、24時間給水区域の拡大に向けて支援を続けている。</p> <p>(派遣内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄水場の運転管理体制と水質管理体制の向上 ・24時間給水区域拡大のための配水システムの更なる改善 ・水道事業を独立採算で運営するための組織づくり <p>【短期派遣】</p> <p>JICAから要請を受け、1週間から1か月間程度の期間で、令和元年度末までに延べ25名の職員を派遣した。</p> <p>(派遣内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公営企業としての水道事業経営、組織編成の考え方等の指導 ・効率的な給水方法、使用水量の把握方法等の指導 ・水質検査方法や薬品注入量の指導 ・浄水場施設の運転やメンテナンス方法の指導 ・漏水探知機や金属探知機の操作方法の指導
対象（相手）国・機関名	東ティモール民主共和国
写真	
	
漏水修繕の指導状況	更新計画検討会議の状況

事業体（団体）名	さいたま市水道局
事業名称	ラオス国 水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU2)
実施期間	2018年5月～2023年5月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオス国の水道普及率向上に向けて、水道セクター管理体制と水道公社の水道事業実施能力強化のための基盤整備や3つのパイロット水道公社(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)を中心とした全国展開活動を行う。専門家派遣は、川崎市、横浜市、埼玉県と共に実施している。</p> <p>【2018年度 専門家派遣】 2018年5月21日～2021年5月20日（長期専門家[チーフアドバイザー]:1名) 2018年10月14日～12月14日（短期専門家[土木]:1名)</p> <p>【2019年度 専門家派遣、研修員受入】 2019年6月17日～9月14日（短期専門家[土木]:1名) 2020年1月 6日～3月21日（短期専門家[水質]:1名) 2019年8月21日(研修員受入:6名)</p> <p>【JICA技術協力プロジェクト詳細】 MaWaSU1 ⇒ https://www.jica.go.jp/project/laos/012/index.html MaWaSU2 ⇒ https://www.jica.go.jp/project/laos/023/index.html</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス国:公共事業運輸省水道局、パイロット(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)の水道公社及び公共事業運輸局、その他県の水道公社及び公共事業運輸局
<p>写真</p> 	

事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国 水道公社における上水道管路維持管理能力向上支援事業
実施期間	2018年6月～2021年6月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>ラオス国の漏水削減に向けて、3つのパイロット水道公社(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)において、職員派遣や本邦研修を通じ、配給水管施工管理体制の改善、配給水管施工基準の確立、配給水管材料の適切な選定・管理を目指す技術支援を行う。</p> <p>【2018年度 職員派遣、研修員受入】 派遣：4回(9週間)、12名 受入：1回(2.5週間)、3名</p> <p>【2019年度 職員派遣、研修員受入】 派遣：4回(9週間)、11名 受入：1回(2.5週間)、4名</p>
対象（相手）国・機関名	ラオス国:公共事業運輸省水道局、首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバーン県水道公社、カムアン県水道公社

写真



事業体（団体）名	埼玉県企業局
----------	--------

事業名称	水道事業運営管理能力向上プロジェクト
実施期間	2018年5月～2023年5月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p><事業の概要> JICAホームページ https://www.jica.go.jp/project/laos/023/index.html</p> <p><協力内容> 2018年5月に締結した当該プロジェクトの連携協力に関する協定に基づき、土木（設備）、水質分野の専門家派遣及び研修員受入れに協力している。</p> <p><2019年度実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 短期専門家派遣 <ul style="list-style-type: none"> 設備分野 1名（2019年8月5日～9月14日） 設備分野 1名（2019年9月9日～10月19日） 水質分野 1名（2019年11月4日～12月14日） ○ カンファレンス参加 <ul style="list-style-type: none"> 2名（2020年1月27日～1月31日） ○ 研修員受入 <ul style="list-style-type: none"> 8名（2019年8月20日）
対象（相手）国・機関名	ラオス・公共事業運輸省 水道局、ビエンチャン都・ルアンパバーン県・カムアン県の各水道公社及び公共事業運輸局、その他県の水道公社及び公共事業運輸局

写真



水処理技術の指導



ワークショップ

事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	------------------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策(漏水防止対策)(A)
実施期間	2019年9月19日～10月30日（名古屋市の受入：7日間）
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>開発途上国の水道技術者の無収水量管理対策の能力を強化するため、総合的な無収水量管理の研修を実施。</p> <p>名古屋市での主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水管理 ・配水管更新計画 ・配水管の設計 ・配水管接合 など
対象（相手）国・機関名	アフガニスタン、エチオピア、ネパール、ナイジェリア、フィリピン、スリランカ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ

写真



事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	------------------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策(漏水防止対策)(B)
実施期間	2019年10月31日～12月13日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>開発途上国の水道技術者の無収水量管理対策の能力を強化するため、総合的な無収水管理の研修を実施。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水管理 ・配水計画概論 ・配水管更新計画 ・配水管の設計 ・配水管接合 ・メータ検針 ・広報の取り組み ・視察（取水口、浄水場など） など
対象（相手）国・機関名	エジプト（2名）、ヨルダン（2名）、パレスチナ（2名）、チュニジア（2名）、イラク

写真



事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
事業名称	JICA技術協カプロジェクト 国家上下水道公社西部州南部地域事業運営能力向上プロジェクト
実施期間	2018年9月1日～2021年8月31日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>名古屋市上下水道局は、平成30年度よりスリランカ国家上下水道公社（NWSDB）の管路マネジメント能力の強化を目的としたJICAの技術協カプロジェクトに協カし、専門家の派遣や日本での研修を実施し技術協カを行う。</p> <p>令和元年度の名古屋市での協カ内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期専門家派遣 1名（2018年9月1日～2020年3月21日） ・短期専門家派遣 2名（2019年7月28日～8月10日、2020年1月5日～1月25日） ・JICA調査団派遣 1名（2020年1月21日～1月25日） ・本邦研修受入 8名（2020年2月17日～2月28日）
対象（相手）国・機関名	スリランカ国 国家上下水道公社

写真



事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	------------------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 メキシコ市における上下水道震災対策強化プロジェクト
実施期間	2020年2月3日～2022年9月30日
主催機関	名古屋市上下水道局
事業概要・目的	<p>名古屋市上下水道局は、令和2年2月よりメキシコ市に対して、上下水道震災対策の強化を目的としたJICA草の根技術協力事業を実施し、専門家の派遣や日本での研修による技術協力をを行う。</p> <p>令和元年度の名古屋市での協力内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員派遣 4名（2020年2月9日～2020年2月23日）
対象（相手）国・機関名	メキシコ市上下水道局、メキシコ市リスク統合管理・市民保護局

写真



事業体（団体）名	豊橋市上下水道局
----------	-----------------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）（A）
実施期間	2019年9月24日～10月29日（豊橋市の受入れ：7日間）
主催機関	JICA中部
事業概要・目的	<p>開発途上国における水道技術者の無収水量管理対策の知識・技能を強化するため、研修員の自国/地域の実情に合った無収水量管理に関する総合的な研修を実施。</p> <p>豊橋市での主な研修プログラムは以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 配水圧力コントロールシステム研修 ・ 配水量分析の講義・実習 ・ 漏水修繕実習 ・ 水道施設情報管理システム研修 など
対象（相手）国・機関名	アフガニスタン、エチオピア、ネパール、ナイジェリア、フィリピン、スリランカ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ（研修生計9名）

写真



事業体（団体）名	浜松市上下水道部
----------	----------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 「バンドン市における漏水防止対策技術支援」
実施期間	2017年3月～2019年9月
主催機関	浜松市上下水道部
事業概要・目的	<p>2014年12月に浜松市とバンドン市との間で、文化・環境分野等の協力関係の構築に関する覚書（LOI）を締結したことを契機として、バンドン市における無収水率削減のための技術支援として、漏水防止対策の技術指導を行った。</p> <p>1 活動実績（2019年度） ・第1回職員派遣 2019年7月8日～19日（当市職員延べ6名派遣）</p> <p>2 活動内容 漏水防止対策のための特別チームメンバーを6名選出し、現地パイロット地区や本邦研修における実習を実施。</p> <p>①漏水調査技術研修 ②漏水修繕技術研修 ③漏水防止計画の立案 ④給水工事施工マニュアルの作成</p>
対象（相手）国・機関名	インドネシア共和国・バンドン市（バンドン市水道公社）

写真



事業体（団体）名	浜松市上下水道部
----------	----------

事業名称	JICA課題別研修「上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）（A）」
実施期間	2019年10月15日～2019年10月18日
主催機関	JICA中部
事業概要・目的	<p>演習、施設見学、実務者による講義、参加者間の情報共有・議論等の実用的な研修カリキュラムにより、無収水量管理対策（漏水探知・防止、漏水量分析、漏水防止計画等）に関する能力強化を行うもの。</p> <p>本市、名古屋市、豊橋市、三重県が具体的な実地研修を担当。なお、本市が担当した研修内容は以下のとおり。</p> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道収支 ・水道料金の設定 ・水道メーター ・料金徴収 ・顧客サービス ・広報 ・漏水調査業務 ・漏水探査実習 ・中山間地域の取り組み
対象（相手）国・機関名	アフガニスタン、エチオピア、ネパール、ナイジェリア、スリランカ、タンザニアザンビア、ジンバブエ、フィリピン（研修員計9名）

写真



事業体（団体）名	浜松市上下水道部
----------	----------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト 「 Bangladesh 国公衆衛生工学局能力強化プロジェクト カウンターパート研修」
実施期間	2019年12月11日～2019年12月13日
主催機関	JICA Bangladesh 事務所
事業概要・目的	<p>中小省庁の実施機関であるDPHEが実施する水源の適切な選定のための技術力、給水施設の適切な建設能力、給水施設の稼働状況や水質モニタリングといった水供給事業に係る各課程の能力向上を通じて、「村落・地方都市給水サービスに対するDPHEの総合管理能力を向上させる」ことを目的としている。</p> <p>本市、名古屋市、熊本市が具体的な実地研修を担当。なお、本市が担当した研修内容は以下のとおり。</p> <p>【研修内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地方給水計画、施設選定、支援 ・ 安全な飲料水供給のための取組み ・ 飲料水の水質監視体制 ・ 施設見学
対象（相手）国・機関名	Bangladesh 人民共和国（研修員計12名）

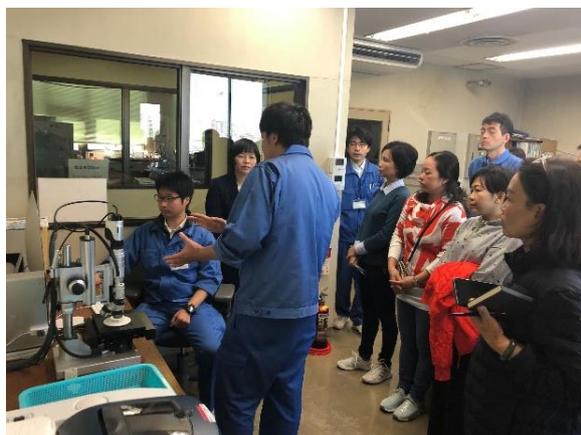
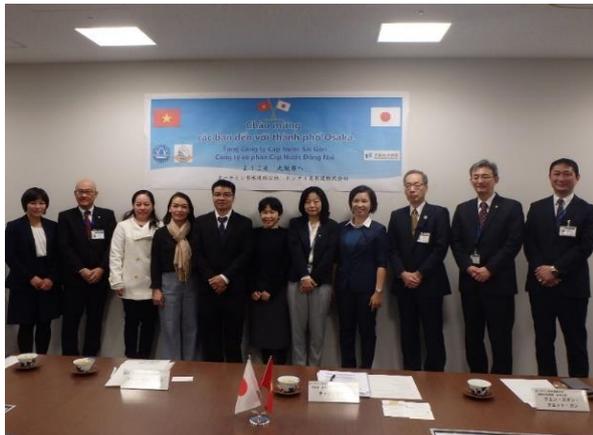
写真



事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	ホーチミン市水道総公社等との技術交流
実施期間	2019年12月10日～18日
主催機関	大阪市水道局
事業概要・目的	<p>ベトナム・ホーチミン市水道総公社（Saigon Water Corporation：SAWACO）と大阪市水道局の友好関係の促進や課題解決に向けた相互支援を目的として、2009年12月に締結、2015年11月及び2018年12月に更新した「技術交流に関する覚書」に基づき、2010年度より、毎年SAWACO職員を大阪市へ受け入れています。</p> <p>今年度は、2019年12月10日から18日の期間に、SAWACOから3名及びSAWACOを通じて技術交流に参画したいとの要請があったドンナイ省の水道事業者であるドンナイ省水道株式会社（Dong Nai Water Joint Stock Company：DOWACO）から2名の職員を受け入れ、水道の専門分野の意見交換、情報共有や視察等の技術交流を行いました。</p> <p>今回の技術交流では、水質管理・水質向上に関する取組や水源水質保全の取組などについて紹介するとともに、ホーチミン市水道、ドンナイ省水道の抱える課題について議論を行い、今後の課題解決に向けた提案やアドバイスを行いました。</p>
対象（相手）国・機関名	ベトナム：ホーチミン市水道総公社（SAWACO） ベトナム：ドンナイ省水道株式会社（DOWACO）

写真



事業体（団体）名	大阪広域水道企業団
----------	------------------

事業名称	タイ王国首都圏水道公社（MWA）との技術交流研修
実施期間	2019年10月28日～11月8日
主催機関	大阪広域水道企業団
事業概要・目的	<p>当企業団では、前身である旧大阪府水道部の時代から、独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じ、タイ王国水道技術訓練センターでの研修に参画するなど、MWAに対する技術協力を行っており、2012年11月に、企業団とMWA、双方の水道事業の一層の発展を目的とする「両者の技術交流プログラムに関する覚書」（MOU）を締結した。</p> <p>2018年度の技術交流研修のフォローアップとして、2019年6月に当企業団職員4名をMWAに派遣し、現場における課題や次回研修への要望を確認した。このフォローアップ結果を反映し、同年10月28日～11月8日にMWA職員4名を研修生として迎え入れ、「水質管理面における危機管理」をテーマに技術交流研修を実施した。</p>
対象（相手）国・機関名	タイ王国首都圏水道公社（MWA）

写真



事業体（団体）名	京都市上下水道局
事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質A）」
実施期間	2019年6月26日～8月2日
主催機関	京都市（大阪市との共同実施）
事業概要・目的	<p>JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質）」を大阪市水道局と共同実施し、海外から来日した研修員9名に対して、研修の受入れを行いました。</p> <p>京都市上下水道局は、主に、下記の講義・施設見学を実施しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 講義 <ul style="list-style-type: none"> ・ 浄水場の概要等について ・ 水質管理の概要 ・ 浄水処理の基本 2 施設見学 <ul style="list-style-type: none"> ・ 蹴上浄水場 ・ 琵琶湖疏水記念館 3 その他 <ul style="list-style-type: none"> ・ ニーズの聴き取り、アクションプラン作成指導等
対象（相手）国・機関名	バングラデシュ、ブラジル、エジプト、ラオス、ネパール、パナマ、スーダン、タンザニア（9名）



事業体（団体）名	神戸市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水維持管理（浄水・水質（B）」
実施期間	2019年6月27日～7月31日
主催機関	JICA関西
事業概要・目的	<p>本研修は、「浄水・水質」分野の業務の担う技術者の養成を目的とした集団研修である。2019年度は7カ国9名の研修員を招き、対象分野に関する講義・実習・見学などを実施した。</p> <p>研修員一人ずつ「アクションプラン」を作成し、その問題に対して、解決策を水道局職員と一緒に考えた。</p> <p>主な研修として、以下の内容を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクションプラン作成・発表 ・浄水処理方法 ・機械電機設備の維持管理 ・水質管理の方法 ・浄水場の運営管理 ・水安全計画 ・上水道施設の見学（貯水池、浄水場、ポンプ場など）
対象（相手）国・機関名	スリランカ、ルワンダ、ミャンマー、エリトリア、コンゴ民主共和国 カンボジア、ハイチ

写真



事業体（団体）名	神戸市水道局
----------	--------

事業名称	スリランカ国 国家上下水道公社西部州南部地域事業運営能力向上プロジェクト
実施期間	2018年9月～2021年8月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的 水道の管路に関するアセットマネジメント(管路の計画的更新)の導入、管路の施工・維持管理技術の強化を通じて、国家上下水道公社（NWSDB）による水道運営の効率化を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 2018年8月にJICA・名古屋市と協定を締結、連携し取り組んでいる。 ・ 神戸市は管路に焦点を当てたアセットマネジメントの導入を担当しており、本邦研修の受入れや専門家を現地派遣し、水道事業運営能力の向上を図った。神戸市が担当するアセットマネジメントの導入に関する活動は2020年3月で終了。 ・ 神戸市の2019年度の活動内容 <ul style="list-style-type: none"> 本邦研修 : 令和元年5月9日～15日（NWSDB幹部5名受入） 専門家派遣（短期） : 令和元年11月19日～29日（専門家2名） JICA本部調査ミッション : 令和2年1月23日～28日（調査団員1名） http://www.city.kobe.lg.jp/life/town/waterworks/mizbiz/water_SriLanka.html
対象（相手）国・機関名	スリランカ・国家上下水道公社（NWSDB : National Water Supply and Drainage Board）



事業体（団体）名	神戸市水道局
----------	--------

事業名称	スリランカ上水道向け広域監視制御システム普及促進事業
実施期間	2019年3月～2020年6月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>・平成22年11月に策定した「水・インフラ整備に関する国際貢献の新たな取り組み」の基本方針に基づく、相互協力協定を締結した地元企業等の水・インフラ事業の海外展開等に関する支援の一環として、神戸市水道局は、監視制御システムのユーザー視点に立った効率的・効果的な水道施設の運用ノウハウをNWSDBへ提供する http://www.city.kobe.lg.jp/a75879/mizbiz/kokusai.html</p> <p>・事業の目的 広域水道管網の監視システムの技術を強化することにより、水道ネットワークの運営管理のための広域監視システムの必要性和有効性を国家上下水道公社（NWSDB）の職員が理解するのを支援する</p> <p>・2019年度の活動内容（第4回現地渡航をもって当該事業の主活動は終了） 本邦研修受入（2019年5月16日～22日）：第1回本邦研修（NWSDB幹部5名受入） 本邦研修受入（2019年6月20日～26日）：第2回本邦研修（NWSDB実務者5名受入） 現地活動（2019年12月15日～21日）：第3回現地ワークショップ（職員2名派遣） 現地活動（2020年1月28日～2月1日）：第4回現地ワークショップ（職員4名派遣）</p>
対象（相手）国・機関名	スリランカ・国家上下水道公社（NWSDB : National Water Supply and Drainage Board)

写真



事業体（団体）名	広島市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理」（給・配水）（B）コース
実施期間	2019年6月28日～8月5日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>開発途上国の上水道の実務に携わる技術者を研修員として受け入れ、本市の給配水分野における実践的知識と技術を習得してもらうことにより、研修員が所属する水道事業体の発展に寄与することを目的としている。</p> <p>JICA中国からの要請を受け、平成25年度から65名の研修員を受け入れている。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水理計算 ・ 浄水場の運転管理と維持管理 ・ 水質管理 ・ 漏水防止研修 ・ 給配水管の破裂修理
対象（相手）国・機関名	アフガニスタン、エジプト、エリトリア、インドネシア、イラン、リベリア、ルワンダ（計7名）

写真



事業体（団体）名	下関市上下水道局
----------	-----------------

事業名称	令和元年度 青島水務集団有限公司との職員相互派遣研修
実施期間	2019年10月28日～11月1日
主催機関	下関市上下水道局・青島水務集団有限公司
事業概要・目的	<p>下関市と青島市は、1979年の友好都市提携以来、様々な分野で友好交流を促進し、多大な成果をあげている。</p> <p>これらの一環として、下関市上下水道局と青島水務集団有限公司との間で2000年から相互に職員を派遣している。この職員の相互派遣研修は友好関係を深め、両市の上下水道技術の向上を目的としている。</p>
対象（相手）国・機関名	中国・青島水務集団有限公司

写真



事業体（団体）名	松山市公営企業局
----------	----------

事業名称	水道事業のO & Mに関する改善活動
実施期間	2019年9月25日・26日
主催機関	J I C A（国際協力機構ネパール事務所）
事業概要・目的	<p>【目的】</p> <p>日本における水道施設や維持管理方法、組織・人事に関する事例紹介を行い、ネパールの水道で起こっている様々な問題について、グループディスカッションを通じて課題を再認識し、今後の改善に向けた目標を掲げる機会を設けること。</p> <p>【研修概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浄水施設等の維持管理に関する事例紹介 <ul style="list-style-type: none"> ①水道施設の維持管理（北九州市） ②ろ過処理（急速・緩速）の運転・保守管理（松山市） ③井戸取水の運転・保守管理（松山市） ・組織・人事の事例紹介（北九州市） ・ネパールでの活動報告 <ul style="list-style-type: none"> ①ピラトナガル市の水道マスタープラン（骨子）策定に関すること（J I C A） ②漏水修繕の情報管理に関すること（K U K L） ・グループディスカッション，結果の共有
対象（相手）国・機関名	ネパール国



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	---------------

事業名称	JICA草の根技術協力事業 ナンディ・ラウトカ地区における給水サービス強化事業
実施期間	2018年1月～2021年1月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>2017年7月に完了した草の根技術協力事業の成果を踏まえ、ナンディ・ラウトカ地区における更なる給水サービスの強化を図るため、新たな事業として、水道利用者の節水意識の向上に向けた活動強化やフィジー上下水道公社職員の「水の有効利用（配水調整、漏水防止等）」に関する能力の強化に取り組むことで、対象地区で24時間常に水が供給されるよう支援するもの。</p> <p>■活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市職員派遣（4回程度/年） ・カウンターパート職員受入（1回/年） ・水道用資機材供与 <p>令和元年度は無収水率の改善に向けて、現地職員とともにナンディ地区における漏水調査・修理を実施するとともに、研修講師の育成や水道利用者の節水意識向上を図るため節水に関する広報活動を実施した。</p>
対象（相手）国・機関名	フィジー共和国・フィジー上下水道公社

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	--------

事業名称	JICA個別専門家 ヤンゴン市 水道行政・水供給アドバイザー
実施期間	2018年12月～2020年12月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>ヤンゴン市は、約560万人を抱えるミャンマー最大の都市であるが、今後の経済発展及び人口増加に伴い、増加する水需要のための上水道整備が喫緊の課題となっている。</p> <p>このため、政策提言、助言を行う専門家の派遣による支援要請がミャンマー政府から我が国になされ、これを受けたJICAからの依頼に基づき本市職員をヤンゴン市に派遣、水道行政に関する助言及び送配水管網の整備・更新に取り組むもの。</p> <p>■活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 送配水管網の整備・更新 <ol style="list-style-type: none"> 1) 送配水管網の現状分析や課題整理。 2) 送配水管網の整備・更新計画の策定や設計・施工・施工管理に関する助言・提言。 3) 送配水管網の適正な維持管理が実施されるよう助言・提言。 4) 水ビジョンの実現及び水道分野にかかる開発方針・計画の実施。 2. 水道行政 <ol style="list-style-type: none"> 1) ヤンゴン市の水道事業に関わる国・州・市レベルの政策・計画の現状分析及び課題把握 2) 国・州・市レベルの政策・計画・体制の改善に向けた提案 3) 関係省庁・行政組織に対する助言・支援 4) 将来の日本の協力案件の発掘・実施促進のための支援 5) 水道事業にかかる中央省庁や他都市への知見共有及び助言・提言
対象（相手）国・機関名	ミャンマー連邦共和国・ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	---------------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）
実施期間	2019年7月8日～8月7日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>開発途上国においては上水道に関する技術者の不足から漏水量の割合が高い状況にあるため、JICA課題別研修員として受け入れ、本市が持つノウハウ、技術を習得することで、各国の給水環境の改善に資するとともに、活動を通じた水道局職員の人材育成、水道技術力の維持向上を図るもの。</p> <p>■内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義：福岡市の水道事業，漏水防止，配水管整備・維持管理，メータ管理など ・視察：ダム，取水場，浄水場，配水施設，配水管布設現場 など ・アクションプラン作成支援
対象（相手）国・機関名	ミャンマー連邦共和国(1名), フィジー共和国(2名), スーダン共和国(1名), ソロモン諸島(1名), パキスタン・イスラム共和国(1名), バングラデシュ人民共和国(1名), マーシャル諸島共和国(1名)

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	---------------

事業名称	一般財団法人自治体国際化協会 自治体職員協力交流事業
実施期間	2019年6月～11月
主催機関	一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>CLAIRの「自治体職員協力交流事業」を活用し、ヤンゴン市職員を本市に「協力交流研修員」として受け入れ、本市が持つノウハウ、技術を習得させるとともに、ヤンゴン市職員の人材育成を通じたヤンゴン市水道の運営・維持管理の改善および本市とヤンゴン市とのさらなる信頼関係の構築を図るもの。</p> <p>■活動内容</p> <p>研修において、以下のプログラムを実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義：福岡市の水道事業全般、下水道事業全般 など ・視察：ダム、取水場、浄水場、配水施設、配水管布設現場 など ・実習：浄水場やポンプ施設の運転・維持管理実習、水質管理実習、本市水道局研修施設における給水管接合演習 など ・アクションプラン作成支援 <p>2019年度は、ヤンゴン市の水道技術者1名を受け入れ、研修を実施した。</p>
対象（相手）国・機関名	ミャンマー連邦共和国・ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	---------------

事業名称	JICA技術協カプロジェクト（ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト）
実施期間	2015年～2020年
主催機関	JICA、(株)TECI、東京水道サービス(株)、(株)PUC、福岡市水道局、東京都水道局
事業概要・目的	<p>■概要・目的</p> <p>ヤンゴン市では、円借款を活用した水道施設整備が進められているが、持続的な給水サービスを確保するためには、施設整備と並行して、ヤンゴン市開発委員会の組織能力強化も必要であるため、JICAが技術協カプロジェクトを実施している。福岡市水道局は、東京都水道局とともに、国内支援委員として本プロジェクトに参画し、水道事業体として技術的な助言等を行うもの。</p> <p>■活動内容</p> <p>福岡市水道局は、東京都水道局と共同で、現地セミナーや訪日研修を実施。</p> <p>2019年度は、ミャンマー-日本合同水道セミナーの講師として職員4名をヤンゴン市に派遣した。</p>
対象（相手）国・機関名	ミャンマー連邦共和国・ヤンゴン市開発委員会

写真



事業体（団体）名	公益社団法人 日本水道協会
----------	----------------------

事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合：水道基本計画設計(A)」
実施期間	2019年5月16日～7月12日
主催機関	JICA
事業概要・目的	<p>水道建設計画の策定技能の習得を中心に、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした集団研修。</p> <p>開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、約2か月間にわたり水道技術全般に関する講義、視察、演習を行う。今年度で52回目を迎える歴史の長い研修で、これまで100を超える国と地域から637名の研修員を受け入れている。</p> <p>また、「オブザーバー参加制度」を独自に実施しており、首都圏近郊の水道事業体に在職する若手職員を対象に、国際交流の場を提供している。本年度は、東京都水道局、横浜市水道局、川崎市上下水道局、神奈川県企業庁から8名の参加があった。</p> <p>主な研修プログラムは以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取水・貯水・導送配水施設 ・漏水探査・防止対策 ・水安全計画の策定 ・配水用ポリエチレン管工場視察 ・ジャーテスト ・水道基本計画演習 ・浄水場施設の水力計算 ・健全な水道事業経営 他 <p>【参照】 http://www.jwwa.or.jp/jigyoku/kaigai_03.html</p>
対象（相手）国・機関名	カンボジア、エジプト、エリトリア、ラオス、ミャンマー、ルワンダ、東ティモール、イエメン（研修員計8名）

写真

